

平成 25 年 7 月 31 日  
消 防 庁

## 平成 24 年(1 月～12 月)における火災の状況(確定値)

**前年と比較すると、総出火件数が減少するとともに、火災による死者数も減少しています。**

**① 総出火件数は 44,189 件、前年より 5,817 件の減少**

総出火件数は、44,189 件で、前年より 5,817 件減少 (-11.6%) しています。火災種別で見ますと、建物火災が 1,212 件減少、車両火災が 580 件減少、林野火災が 915 件減少、船舶火災が 3 件減少、航空機火災が 3 件減少、その他火災が 3,104 件減少しています。

**② 総死者数は 1,721 人、前年より 45 人の減少**

火災による総死者数は、1,721 人で、前年より 45 人減少 (-2.5%) しています。負傷者数は、6,826 人で、前年より 460 人減少 (-6.3%) しています。

**③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は 1,016 人、前年より 54 人の減少**

住宅火災による総死者(放火自殺者等を除く。)数は 1,016 人で、前年より 54 人減少 (-5.0%) しています。このうち 65 歳以上の高齢者は 677 人で、前年より 34 人減少 (-4.8%) していますが、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数の 66.6%を占めています。

**④ 出火原因の第 1 位は「放火」、第 2 位は「たばこ」です。**

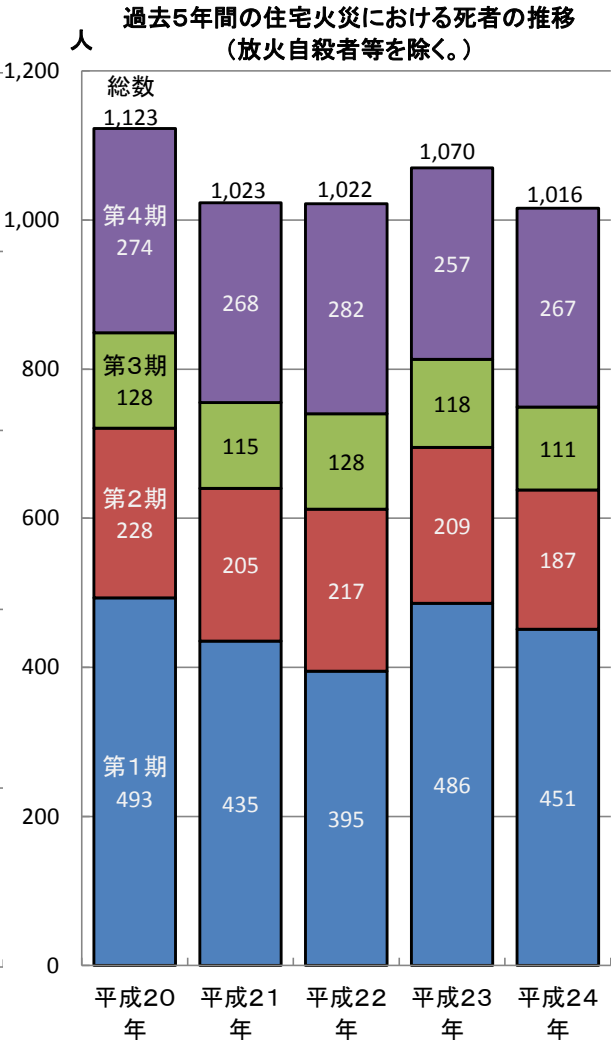
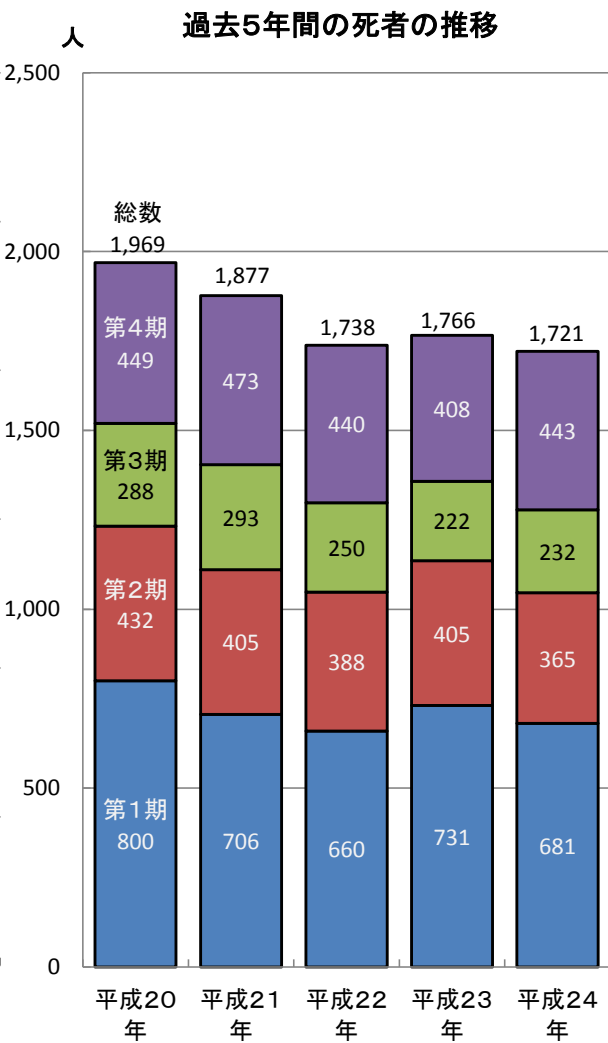
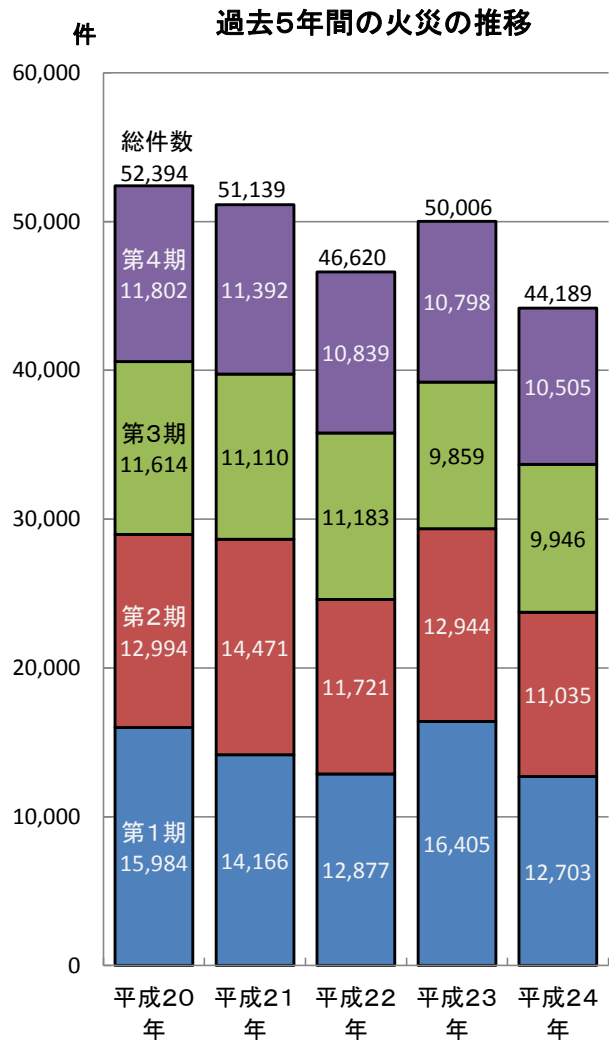
総出火件数の 44,189 件を出火原因別にみると、「放火」5,370 件(12.2%)、「たばこ」4,212 件(9.5%)、「こんろ」3,959 件(9.0%)、「放火の疑い」3,220 件(7.3%)、「たき火」2,430 件(5.5%)の順となっています。また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 8,590 件(19.4%)となっています。



【担当】  
消防庁防災情報室 吉村係長 濱  
(代 表) 03-5253-5111  
(直 通) 03-5253-7526  
(F A X) 03-5253-7536

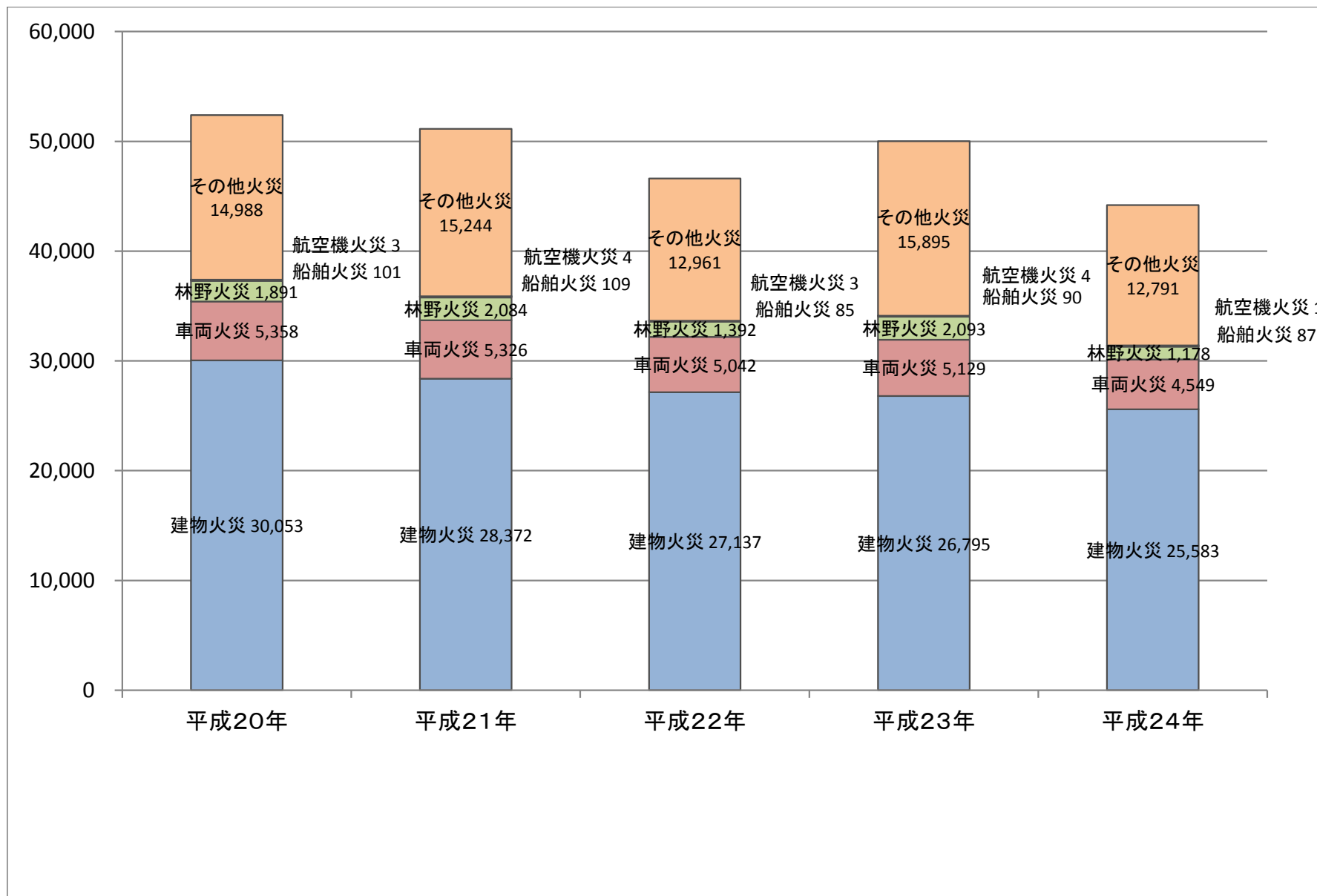
平成23年(1月～12月)と平成24年(1月～12月)の  
火災件数等の比較

	平成23年	平成24年	前年同期比
総出火件数	50,006 件	44,189 件	-11.6 %
建物火災	26,795 件	25,583 件	-4.5 %
(うち住宅火災)	(14,973 件)	(14,150 件)	(-5.5 %)
車両火災	5,129 件	4,549 件	-11.3 %
林野火災	2,093 件	1,178 件	-43.7 %
船舶火災	90 件	87 件	-3.3 %
航空機火災	4 件	1 件	-75.0 %
その他火災	15,895 件	12,791 件	-19.5 %
火災による死者	1,766 人	1,721 人	-2.5 %
火災による負傷者	7,286 人	6,826 人	-6.3 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	1,070 人	1,016 人	-5.0 %
うち65歳以上の高齢者	711 人	677 人	-4.8 %
原因別出火件数			
放火	5,632 件	5,370 件	-4.7 %
たばこ	4,752 件	4,212 件	-11.4 %
こんろ	4,178 件	3,959 件	-5.2 %
放火の疑い	3,931 件	3,220 件	-18.1 %
たき火	3,443 件	2,430 件	-29.4 %
放火と放火の疑いの合計	9,563 件	8,590 件	-10.2 %



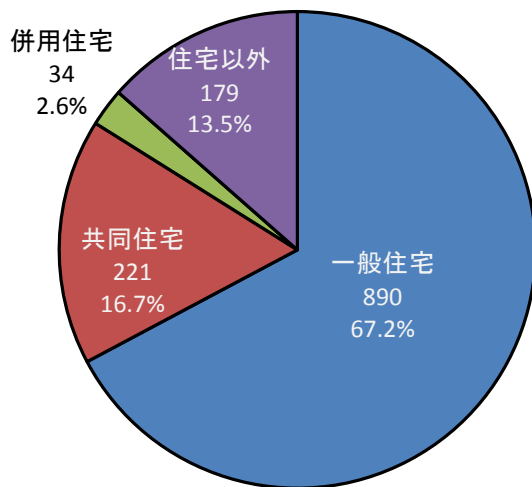
※ 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

## 過去5年間における火災種別の内訳

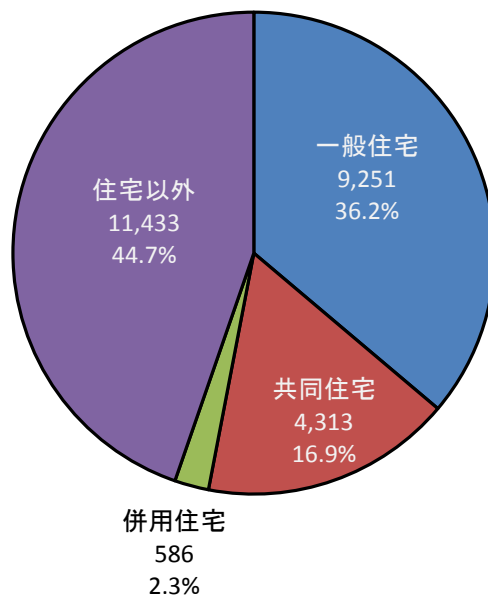


### 建物火災の用途別死者 1,324人の内訳

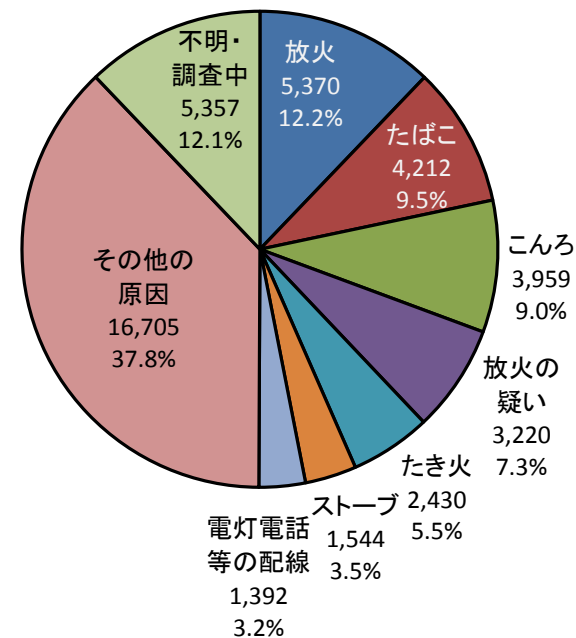
※死者の発生した建物用途による。



### 建物火災の用途別出火件数 25,583件の内訳



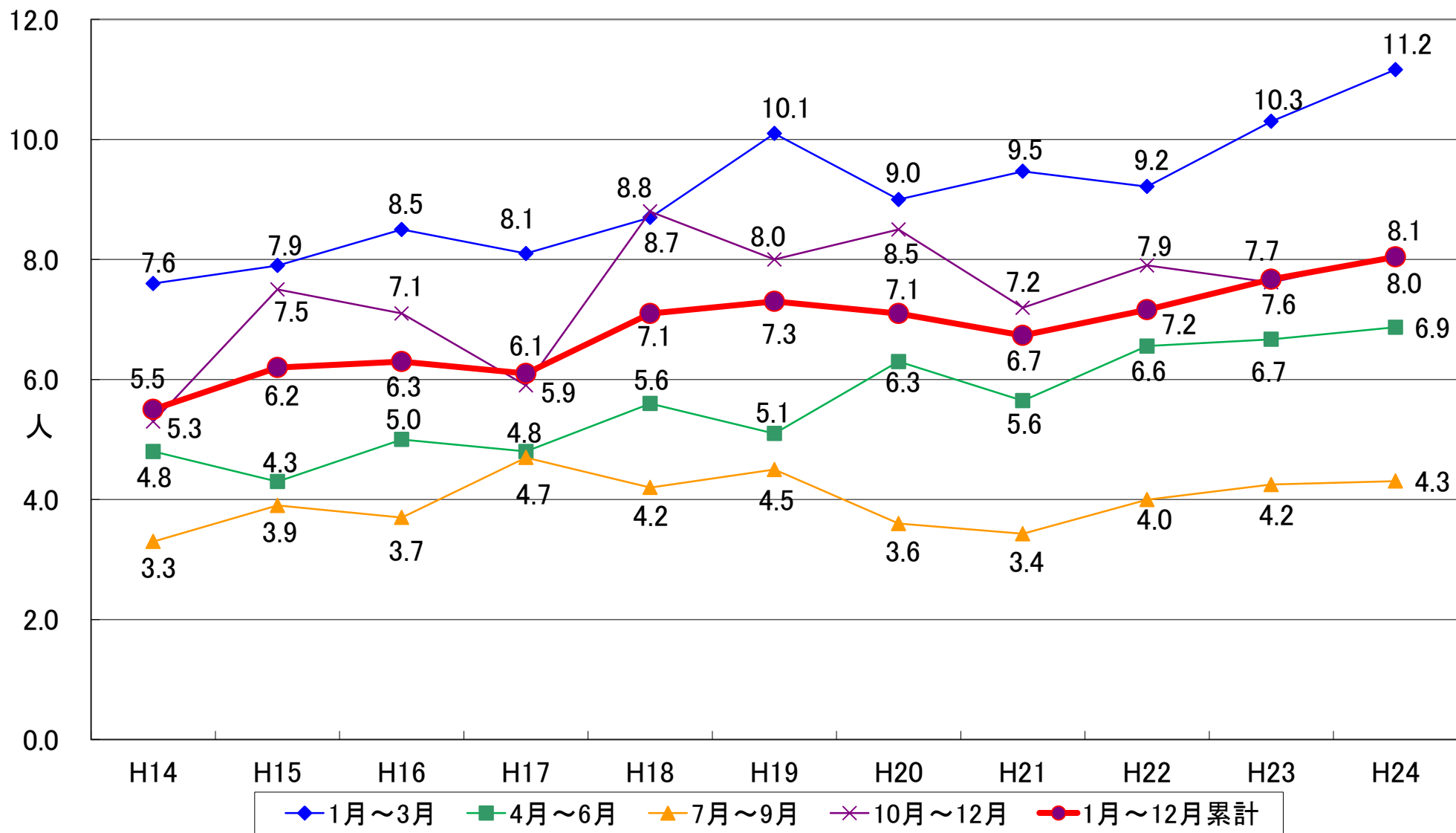
### 出火原因の内訳 (全火災44,189件)



平成24年(1月～12月)における火災の状況(確定値)

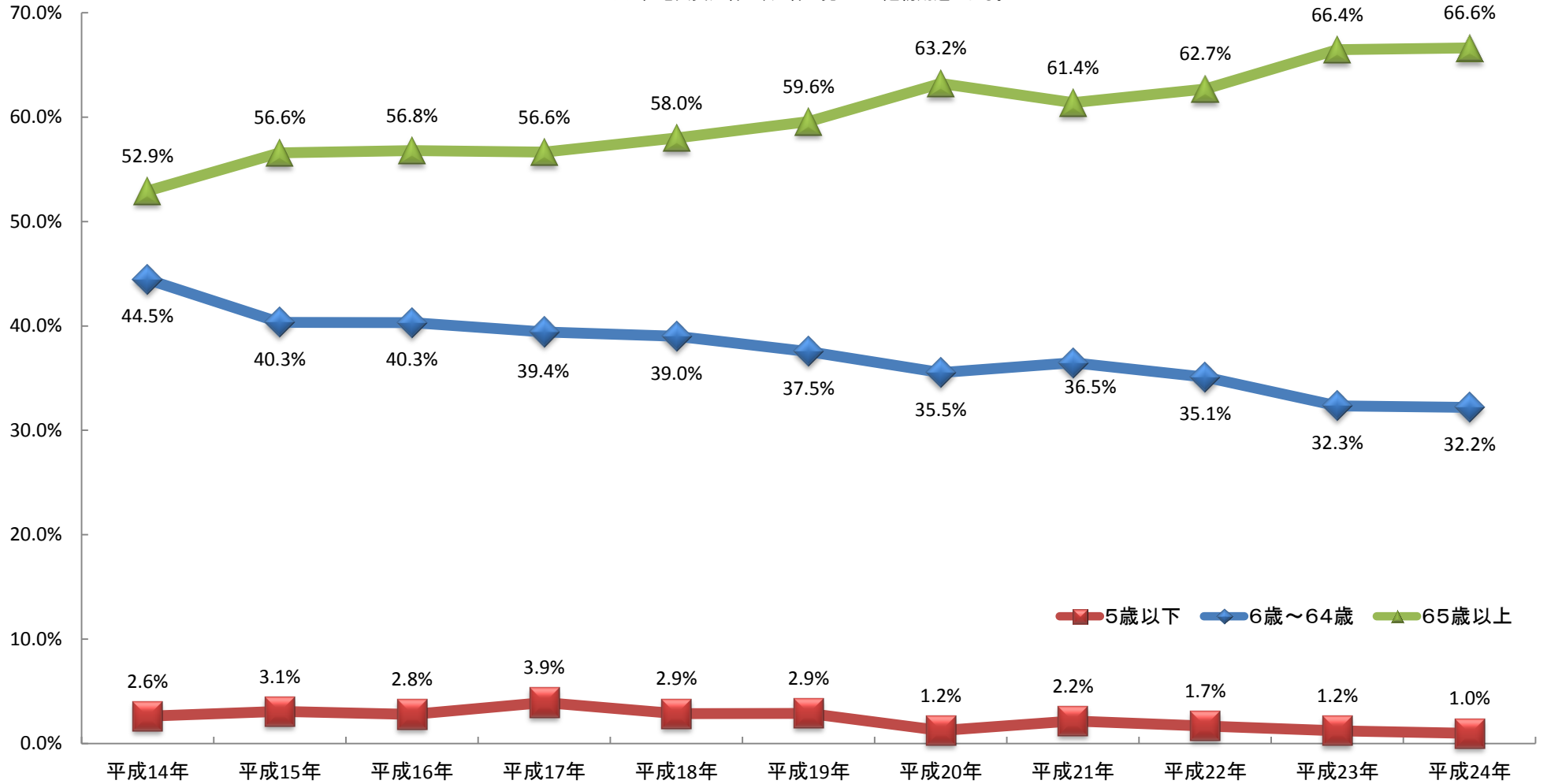
# 住宅火災における死者の発生率

※住宅火災(放火を除く)100件当たりの死者数



# 住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における年齢区分別割合の推移

※ 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



平成 25 年 7 月 31 日  
消 防 庁

## 平成 24 年（1～12 月）における火災の状況（確定値）

### 1 総出火件数は、44,189 件でした。

総出火件数は、44,189 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 121 件、12 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと建物火災が 25,583 件、車両火災が 4,549 件、林野火災が 1,178 件、船舶火災が 87 件、航空機火災が 1 件、その他火災が 12,791 件でした。

### 2 火災による総死者数は 1,721 人、負傷者は 6,826 人でした。

火災による総死者数は、1,721 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 1,324 人、車両火災 129 人、林野火災 9 人、船舶火災 4 人、航空機火災 0 人、その他火災 255 人となっています。

また、火災による負傷者は 6,826 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 5,895 人、車両火災 236 人、林野火災 58 人、船舶火災 26 人、航空機火災 0 人、その他火災 611 人となっています。

### 3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は、1,016 人でした。

建物火災における死者 1,324 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、1,145 人で、さらにそこから放火自殺

者等を除くと、1,016 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、86.5%で、出火件数の割合 55.3%と比較して非常に高くなっています。

### 4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の 6 割以上が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）1,016 人のうち、65 歳以上の高齢者は 677 人（66.6%）でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 573 人、着衣着火 65 人、出火後再進入 19 人、その他 359 人となっています。

### 5 出火原因の第 1 位は、「放火」、続いて「たばこ」

総出火件数の 44,189 件を出火原因別にみると、「放火」5,370 件（12.2%）、「たばこ」4,212 件（9.5%）、「こんろ」3,959 件（9.0%）、「放火の疑い」3,220 件（7.3%）、「たき火」2,430 件（5.5%）の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 8,590 件（19.4%）で、件数が多い主な都道府県は、東京都 1,508 件（29.4%（各都道府県における割合、以下同じ。）、大阪府 804 件（28.6%）、埼玉県 766 件（30.6%）、神奈川県 651 件（28.4%）、愛知県 624 件（23.8%）の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 25,583 件にあっては、「こんろ」3,888 件（15.2%）、「たばこ」2,583 件（10.1%）、「放火」2,508 件（9.8%）、「ストーブ」1,508 件（5.9%）、「放火の疑い」1,319 件（5.2%）の順となっています。

林野火災 1,178 件では、「たき火」332 件（28.2%）、「火入れ」171 件（14.5%）、「放火の疑い」107 件（9.1%）、「たばこ」71 件（6.0%）、「火遊び」



61件(5.2%)の順となっています。

車両火災4,549件では、「排気管」624件(13.7%)、「放火」408件(9.0%)、「放火の疑い」216件(4.7%)、「たばこ」165件(3.6%)、「電気機器」144件(3.2%)の順となっています。

船舶火災87件では、「溶接機・切断機」7件(8.0%)、「電気装置」6件(6.9%)、「配線器具」6件(6.9%)、「排気管」4件(4.6%)、「電灯電話等の配線」4件(4.6%)、「たき火」4件(4.6%)の順となっています。

航空機火災は、「電気機器」1件(100%)となっています。

その他火災12,791件では、「放火」2,423件(18.9%)、「たき火」1,627件(12.7%)、「放火の疑い」1,577件(12.3%)、「たばこ」1,392件(10.9%)、「火入れ」805件(6.3%)の順となっています。

## 6 消防庁の対策について

### (1) 住宅防火対策への取組み

平成24年(1月～12月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、1,016人となっています。このうち65歳以上の高齢者は、677人(66.6%)で、6割以上を占めています。

住宅用火災警報器は、平成16年の消防法改正で設置が義務付けられ、新築住宅については平成18年6月1日から、既存住宅についても、平成23年6月に全ての市町村で設置が義務化となりました。

消防庁が平成24年6月時点で推計を行った全国の設置率は約78%となっています。消防庁では、平成20年12月の住宅用火災警報器設置推進会議において決定された「住宅用火災警報器設置推進基本方針」に基づき、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動

等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところです。

平成23年6月に全ての住宅で義務化を迎えたことから、「住宅用火災警報器設置推進会議」に代え、平成23年9月に「住宅用火災警報器設置対策会議」を設置し、「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を新たに策定しました。

方針に基づき、①住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化、②住宅用火災警報器の奏功事例等の積極的な周知、③住宅用火災警報器の維持管理に関する広報の強化、を今まで普及推進に貢献を頂いた地域コミュニティと一体となり、継続して進めていきます。

また、広報、普及・啓発活動として、こんろやストーブからの出火防止等についての映像資料(URL:<http://www.fdma.go.jp/html/life/juukei.html>)の配信、住宅防火防災推進シンポジウム(平成24年度は全国9カ所)の開催、住宅防火・防災キャンペーンの展開、全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器のほか、防炎品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

### (2) 放火火災防止への取組み

平成24年(1月～12月)の放火及び放火の疑いによる火災は、8,590件で、全火災の19.4%を占めており、依然として高い割合になっています。

このため、消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照URL:[http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4\\_6.html](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html))を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取り組みを継続的に行うこ

とで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

### **(3) 林野火災防止への取組み**

林野火災の件数は、1,178 件で、延べ焼損面積は約 372ha となっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、本年も「林野火災に対する警戒の強化について（平成 25 年 2 月 27 日消防特第 29 号）」を各都道府県等へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 25 年は「山の火事 もとは小さな 火種から」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

**平成24年(1月～12月)**

**における火災の状況(確定値)**

**消防庁防災情報室**

# 目 次

<b>1 全国の概況</b> -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
<b>2 建物用途別の火災発生状況</b> -----	1
<b>3 出火原因別の火災発生状況</b> -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
<b>4 負傷者の発生状況</b> -----	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	4
<b>5 死者の発生状況</b> -----	5
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	5
(2) 経過別の死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層別の死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
<b>6 放火火災の発生状況</b> -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合 -----	10

## 別 表

第1表	火災の概要 -----	11
第2表	都道府県別出火率 -----	11
第3表	四半期別火災発生状況 -----	12
第4表	都道府県別火災の概要 -----	13

平成24年（1月～12月）における火災の状況（確定値）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成24年（1月～12月）における出火件数は、44,189件で、これは、おおよそ1日あたり121件、12分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	25,583	57.9%	▲ 1,212	-4.5%
車両火災	4,549	10.3%	▲ 580	-11.3%
林野火災	1,178	2.7%	▲ 915	-43.7%
船舶火災	87	0.2%	▲ 3	-3.3%
航空機火災	1	0.0%	▲ 3	-75.0%
その他火災	12,791	28.9%	▲ 3,104	-19.5%
<b>総火災件数</b>	<b>44,189</b>	<b>100%</b>	<b>▲ 5,817</b>	<b>-11.6%</b>

(2) 死傷者数

平成24年（1月～12月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	1,721	▲ 45	-2.5%	4.7人 火災25.7件に1人
負傷者数	6,826	▲ 460	-6.3%	18.7人 火災6.5件に1人

(3) 火災による損害

平成24年（1月～12月）における火災損害は、896億9,863万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	35,427	▲ 2,979	-7.8%	97棟	1.4棟
り災世帯数	22,422	▲ 2,069	-8.4%	61世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	1,138,178	▲ 256,934	-18.4%	3,110m <sup>2</sup>	44.5m <sup>2</sup>
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	118,599	▲ 7,881	-6.2%	324m <sup>2</sup>	4.6m <sup>2</sup>
林野焼損面積(a)	37,187	▲ 169,906	-82.0%	102a	31.6a
損害額(万円)	8,969,863	▲ 2,313,655	-20.5%	24,508	203

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災 25,583件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	14,150	55.3%	▲ 823	-5.5%
一般住宅	9,251	36.2%	▲ 471	-4.8%
共同住宅	4,313	16.9%	▲ 236	-5.2%
併用住宅	586	2.3%	▲ 116	-16.5%
特定複合用途	2,194	8.6%	▲ 9	-0.4%
工場・作業場	1,780	7.0%	19	1.1%
非特定複合用途	974	3.8%	77	8.6%
事務所等	823	3.2%	72	9.6%
倉庫	565	2.2%	▲ 27	-4.6%
飲食店	553	2.2%	3	0.5%
物品販売店舗等	343	1.3%	▲ 59	-14.7%
学校	234	0.9%	▲ 26	-10.0%
旅館・ホテル等	133	0.5%	▲ 33	-19.9%
神社・寺院等	106	0.4%	▲ 7	-6.2%
病院等	102	0.4%	▲ 24	-19.0%
社会福祉施設等	67	0.3%	15	28.8%
駐車場等	64	0.3%	3	4.9%
遊技場等	62	0.2%	▲ 8	-11.4%
停車場等	54	0.2%	6	12.5%
公会堂等	51	0.2%	▲ 3	-5.6%
グループホーム等	50	0.2%	10	25.0%
幼稚園等	16	0.1%	7	77.8%
料理店等	15	0.1%	▲ 8	-34.8%
公衆浴場	12	0.0%	▲ 2	-14.3%
劇場等	10	0.0%	▲ 7	-41.2%
その他の用途の建物火災	3,225	12.6%	▲ 388	-10.7%
<b>計</b>	<b>25,583</b>	<b>100%</b>	<b>▲ 1,212</b>	<b>-4.5%</b>

## 3 出火原因別の火災発生状況

## (1) 全火災

全火災 44,189 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火	5,370	12.2%	▲ 262	-4.7%
たばこ	4,212	9.5%	▲ 540	-11.4%
こんろ	3,959	9.0%	▲ 219	-5.2%
放火の疑い	3,220	7.3%	▲ 711	-18.1%
たき火	2,430	5.5%	▲ 1,013	-29.4%
ストーブ	1,544	3.5%	▲ 65	-4.0%
電灯電話等の配線	1,392	3.2%	▲ 54	-3.7%
配線器具	1,297	2.9%	39	3.1%
火あそび	1,206	2.7%	▲ 530	-30.5%
火入れ	1,104	2.5%	▲ 518	-31.9%
電気機器	922	2.1%	▲ 63	-6.4%
マッチ・ライター	749	1.7%	▲ 175	-18.9%
排気管	691	1.6%	▲ 26	-3.6%
電気装置	583	1.3%	▲ 101	-14.8%
灯火	506	1.1%	▲ 91	-15.2%
溶接機・切断機	454	1.0%	11	2.5%
焼却炉	357	0.8%	▲ 41	-10.3%
取灰	280	0.6%	▲ 7	-2.4%
風呂かまど	258	0.6%	▲ 58	-18.4%
煙突・煙道	232	0.5%	▲ 15	-6.1%
内燃機関	155	0.4%	17	12.3%
衝突の火花	147	0.3%	▲ 15	-9.3%
炉	131	0.3%	0	0.0%
かまど	91	0.2%	▲ 4	-4.2%
ボイラー	90	0.2%	▲ 22	-19.6%
こたつ	67	0.2%	▲ 1	-1.5%
その他	7,385	16.7%	▲ 480	-6.1%
不明・調査中	5,357	12.1%	▲ 873	-14.0%
計	44,189	100%	▲ 5,817	-11.6%

## (2) 建物火災

建物火災 25,583 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
	件数	構成比	うち住宅火災	
件数			構成比	件数
こんろ	3,888	15.2%	2,730	19.3%
たばこ	2,583	10.1%	1,750	12.4%
放火	2,508	9.8%	1,318	9.3%
ストーブ	1,508	5.9%	1,169	8.3%
放火の疑い	1,319	5.2%	551	3.9%
配線器具	1,117	4.4%	622	4.4%
電灯電話等の配線	1,036	4.0%	524	3.7%
電気機器	717	2.8%	302	2.1%
灯火	485	1.9%	407	2.9%
たき火	425	1.7%	119	0.8%
火あそび	408	1.6%	242	1.7%
マッチ・ライター	407	1.6%	280	2.0%
電気装置	393	1.5%	63	0.4%
溶接機・切断機	279	1.1%	28	0.2%
風呂かまど	252	1.0%	234	1.7%
煙突・煙道	216	0.8%	132	0.9%
取灰	194	0.8%	96	0.7%
焼却炉	160	0.6%	27	0.2%
火入れ	117	0.5%	40	0.3%
炉	110	0.4%	2	0.0%
かまど	78	0.3%	26	0.2%
ボイラー	70	0.3%	37	0.3%
こたつ	66	0.3%	58	0.4%
排気管	41	0.2%	7	0.0%
内燃機関	12	0.0%	3	0.0%
衝突の火花	2	0.0%	0	0.0%
その他	3,891	15.2%	1,513	10.7%
不明・調査中	3,301	12.9%	1,870	13.2%
計	25,583	100%	14,150	100%

## (3) 林野火災

林野火災 1,178 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	332	28.2%
火入れ	171	14.5%
放火の疑い	107	9.1%
たばこ	71	6.0%
火あそび	61	5.2%
放火	30	2.5%
マッチ・ライター	27	2.3%
焼却炉	11	0.9%
取灰	11	0.9%
排気管	5	0.4%
その他	214	18.2%
不明・調査中	138	11.7%
計	1,178	100%

## (4) 車両火災

車両火災 4,549 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	624	13.7%
放火	408	9.0%
放火の疑い	216	4.7%
たばこ	165	3.6%
電気機器	144	3.2%
衝突の火花	143	3.1%
内燃機関	130	2.9%
マッチ・ライター	126	2.8%
電気装置	120	2.6%
配線器具	77	1.7%
たき火	42	0.9%
こんろ	35	0.8%
電灯電話等の配線	29	0.6%
溶接機・切断機	24	0.5%
火あそび	11	0.2%
火入れ	11	0.2%
焼却炉	10	0.2%
その他	1,478	32.5%
不明・調査中	756	16.6%
計	4,549	100%

## (5) 船舶火災

船舶火災 87 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	7	8.0%
電気装置	6	6.9%
配線器具	6	6.9%
排気管	4	4.6%
電灯電話等の配線	4	4.6%
たき火	4	4.6%
こんろ	2	2.3%
電気機器	2	2.3%
内燃機関	2	2.3%
その他	25	28.7%
不明・調査中	25	28.7%
計	87	100%

## (6) 航空機火災

航空機火災 1 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電気機器	1	100.0%
計	1	100%

## (7) その他火災

その他火災 12,791 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	2,423	18.9%
たき火	1,627	12.7%
放火の疑い	1,577	12.3%
たばこ	1,392	10.9%
火入れ	805	6.3%
火あそび	726	5.7%
電灯電話等の配線	318	2.5%
マッチ・ライター	187	1.5%
焼却炉	175	1.4%
溶接機・切断機	142	1.1%
配線器具	97	0.8%
取灰	72	0.6%
電気装置	64	0.5%
電気機器	58	0.5%
ストーブ	33	0.3%
こんろ	32	0.3%
ボイラー	20	0.2%
排気管	17	0.1%
灯火	17	0.1%
炉	14	0.1%
煙突・煙道	14	0.1%
かまど	12	0.1%
内燃機関	11	0.1%
風呂かまど	5	0.0%
衝突の火花	2	0.0%
こたつ	1	0.0%
その他	1,813	14.2%
不明・調査中	1,137	8.9%
計	12,791	100%

## 4 負傷者の発生状況

## (1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 6,826 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	5,895	86.4%	▲ 299	-4.8%
車両火災	236	3.5%	▲ 57	-19.5%
林野火災	58	0.8%	▲ 83	-58.9%
船舶火災	26	0.4%	8	44.4%
航空機火災	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
その他火災	611	9.0%	▲ 28	-4.4%
計	6,826	100%	▲ 460	-6.3%

## (2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 5,895 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	2,751	46.7%
共同住宅	1,218	20.7%
特定複合用途	438	7.4%
非特定複合用途	298	5.1%
工場・作業場	278	4.7%
併用住宅	156	2.6%
飲食店	91	1.5%
事務所等	67	1.1%
学校	43	0.7%
倉庫	43	0.7%
物品販売店舗等	28	0.5%
旅館・ホテル等	27	0.5%
神社・寺院等	19	0.3%
社会福祉施設等	15	0.3%
停車場等	14	0.2%
その他の用途の建物火災	409	6.9%
計	5,895	100%



## 5 死者の発生状況

## (1) 火災種別の死者発生状況

死者1,721人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,324	76.9%	▲ 15	-1.1%
車両火災	129	7.5%	▲ 16	-11.0%
林野火災	9	0.5%	▲ 10	-52.6%
船舶火災	4	0.2%	2	100.0%
航空機火災	0	0.0%	▲ 3	-100.0%
その他火災	255	14.8%	▲ 3	-1.2%
計	1,721	100%	▲ 45	-2.5%

## (2) 経過別の死者発生状況

死者1,721人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	387	22.5%	▲ 31	-7.4%
放火自殺巻添え	11	0.6%	▲ 2	-15.4%
放火自殺等を除く	1,323	76.9%	▲ 12	-0.9%
逃げ遅れ	713	41.4%	45	6.7%
着衣着火	124	7.2%	6	5.1%
出火後再進入	20	1.2%	▲ 6	-23.1%
その他	466	27.1%	▲ 57	-10.9%
計	1,721	100%	▲ 45	-2.5%

## (3) 年齢層別の死者発生状況

死者1,323人を年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	12	0.9%	▲ 4	-25.0%
6歳～64歳以下	470	35.5%	12	2.6%
65歳以上	834	63.0%	▲ 26	-3.0%
年齢不明	7	0.5%	6	600.0%
計	1,323	100%	▲ 12	-0.9%

## (4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	352	366	21.3%
たばこ	172	180	10.5%
ストーブ	122	135	7.8%
こんろ	71	83	4.8%
放火の疑い	65	71	4.1%
電灯電話等の配線	43	47	2.7%
マッチ・ライター	40	42	2.4%
たき火	35	35	2.0%
灯火	33	37	2.1%
配線器具	27	29	1.7%
衝突の火花	11	11	0.6%
火入れ	11	11	0.6%
こたつ	9	9	0.5%
排気管	7	13	0.8%
電気機器	6	8	0.5%
風呂かまど	4	4	0.2%
火あそび	3	4	0.2%
溶接機・切断機	3	4	0.2%
取灰	2	2	0.1%
かまど	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
煙突・煙道	1	2	0.1%
その他	70	77	4.5%
不明・調査中	473	549	31.9%
計	1,562	1,721	100%

## (5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)		死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
建物計		1,187	1,067	108	10	1			1	1,324	76.9%
建物 火災	住宅	1,034	933	92	8	1				1,145	66.5%
		一般住宅	798	715	75	7	1			890	51.7%
		併用住宅	27	21	5	1				34	2.0%
		共同住宅	209	197	12					221	12.8%
	劇場等									0	0.0%
	公会堂等									0	0.0%
	キャバレー等									0	0.0%
	遊技場等									0	0.0%
	性風俗施設									0	0.0%
	カラオケボックス等									0	0.0%
	料理店等	2	2							2	0.1%
	飲食店	1	1							1	0.1%
	物品販売店舗等	4	4							4	0.2%
	旅館・ホテル等	2		1					1	9	0.5%
	病院等	1	1							1	0.1%
	グループホーム等									0	0.0%
	社会福祉施設等									0	0.0%
	幼稚園等									0	0.0%
	学校									0	0.0%
	図書館等									0	0.0%
	特殊浴場									0	0.0%
	公衆浴場									0	0.0%
	停車場等									0	0.0%
	神社・寺院等	2	2							2	0.1%
	工場・作業場	11	10	1						12	0.7%
	スタジオ									0	0.0%
	駐車場等									0	0.0%
航空機格納庫									0	0.0%	
倉庫	4	3	1						5	0.3%	
事務所等	7	5	1	1					10	0.6%	
特定複合用途	31	28	3						34	2.0%	
非特定複合用途	31	28	3						34	2.0%	
地下街									0	0.0%	
準地下街									0	0.0%	
文化財									0	0.0%	
その他	57	50	6	1					65	3.8%	
林野火災	9	9							9	0.5%	
車両火災	114	106	4	2	1	1			129	7.5%	
船舶火災	2	1		1					4	0.2%	
航空機火災									0	0.0%	
その他火災	250	247	2		1				255	14.8%	
計	1,562	1,430	114	13	3	1	0	1	1,721	100%	

## (6) 建物火災における死者の発生状況

## ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	149	11.3%	▲ 4	-2.6%
放火自殺巻添え	7	0.5%	▲ 2	-22.2%
放火自殺等を除く	1,168	88.2%	▲ 9	-0.8%
逃げ遅れ	660	49.8%	32	5.1%
着衣着火	71	5.4%	10	16.4%
出火後再進入	20	1.5%	▲ 5	-20.0%
その他	417	31.5%	▲ 46	-9.9%
計	1,324	100%	▲ 15	-1.1%

## イ 建物火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	12	1.0%	▲ 2	-14.3%
6歳～64歳以下	402	34.4%	14	3.6%
65歳以上	751	64.3%	▲ 24	-3.1%
年齢不明	3	0.3%	3	0.0%
計	1,168	100%	▲ 9	-0.8%

## ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	171	179	13.5%
放火	135	143	10.8%
ストーブ	122	135	10.2%
こんろ	67	79	6.0%
放火の疑い	49	54	4.1%
電灯電話等の配線	43	47	3.5%
灯火	32	36	2.7%
マッチ・ライター	26	28	2.1%
配線器具	24	26	2.0%
こたつ	9	9	0.7%
電気機器	5	7	0.5%
風呂かまど	4	4	0.3%
火あそび	3	4	0.3%
取灰	2	2	0.2%
かまど	1	1	0.1%
煙突・煙道	1	2	0.2%
溶接機・切断機	1	2	0.2%
その他	52	56	4.2%
不明・調査中	440	510	38.5%
計	1,187	1,324	100%

## (7) 住宅火災における死者の発生状況

## ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	123	10.7%	▲ 9	-6.8%
放火自殺巻添え	6	0.5%	▲ 2	-25.0%
放火自殺等を除く	1,016	88.7%	▲ 54	-5.0%
逃げ遅れ	573	50.0%	▲ 5	-0.9%
着衣着火	65	5.7%	11	20.4%
出火後再進入	19	1.7%	▲ 1	-5.0%
その他	359	31.4%	▲ 59	-14.1%
計	1,145	100%	▲ 65	-5.4%

## イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	10	1.0%	▲ 3	-23.1%
6歳～64歳以下	327	32.2%	▲ 19	-5.5%
65歳以上	677	66.6%	▲ 34	-4.8%
年齢不明	2	0.2%	2	0.0%
計	1,016	100%	▲ 54	-5.0%

## ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	150	158	13.8%
放火	111	118	10.3%
ストーブ	106	118	10.3%
こんろ	59	69	6.0%
放火の疑い	42	47	4.1%
電灯電話等の配線	38	41	3.6%
灯火	32	36	3.1%
マッチ・ライター	23	25	2.2%
配線器具	21	23	2.0%
こたつ	9	9	0.8%
風呂かまど	4	4	0.3%
電気機器	3	3	0.3%
火あそび	3	4	0.3%
取灰	2	2	0.2%
かまど	1	1	0.1%
煙突・煙道	1	2	0.2%
その他	43	45	3.9%
不明・調査中	386	440	38.4%
計	1,034	1,145	100%

## 6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（8,590件）のことをいう。

## (1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物計	3,827	44.6%	▲ 211	-5.2%
一般住宅	1,006	11.7%	▲ 47	-4.5%
共同住宅	802	9.3%	▲ 31	-3.7%
特定複合用途	353	4.1%	▲ 14	-3.8%
事務所等	219	2.5%	14	6.8%
非特定複合用途	117	1.4%	▲ 23	-16.4%
倉庫	114	1.3%	▲ 10	-8.1%
学校	91	1.1%	0	0.0%
物品販売店舗等	81	0.9%	▲ 27	-25.0%
工場・作業場	80	0.9%	▲ 14	-14.9%
併用住宅	61	0.7%	▲ 10	-14.1%
神社・寺院等	46	0.5%	9	24.3%
飲食店	42	0.5%	▲ 1	-2.3%
停車場等	35	0.4%	11	45.8%
病院等	27	0.3%	▲ 12	-30.8%
公会堂等	20	0.2%	▲ 1	-4.8%
駐車場等	19	0.2%	▲ 5	-20.8%
遊技場等	15	0.2%	▲ 5	-25.0%
旅館・ホテル等	14	0.2%	▲ 17	-54.8%
社会福祉施設等	10	0.1%	▲ 1	-9.1%
グループホーム等	6	0.1%	▲ 1	-14.3%
幼稚園等	4	0.0%	2	100.0%
料理店等	3	0.0%	▲ 1	-25.0%
その他の建物	662	7.7%	▲ 27	-3.9%
林野火災	137	1.6%	▲ 38	-21.7%
車両火災	624	7.3%	▲ 106	-14.5%
船舶火災	2	0.0%	▲ 4	-66.7%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	4,000	46.6%	▲ 614	-13.3%
計	8,590	100%	▲ 973	-10.2%

## (2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	2,089	24.3%
住宅の居室	612	7.1%
公園	593	6.9%
道路	400	4.7%
建物の外周部	363	4.2%
建物の廊下	326	3.8%
ゴミ集積所	314	3.7%
トイレ	305	3.6%
一般倉庫	305	3.6%
車庫・駐車場等	254	3.0%
車両等の外周部	239	2.8%
物置・置き場	182	2.1%
車両船舶の運転席	180	2.1%
林野	145	1.7%
玄関	142	1.7%
広間・ホール	122	1.4%
建物の階段室	100	1.2%
その他の出火箇所	1,919	22.3%
計	8,590	100%

## (3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	848	9.9%	▲ 150	-15.0%
2月	745	8.7%	▲ 142	-16.0%
3月	772	9.0%	▲ 281	-26.7%
4月	762	8.9%	▲ 235	-23.6%
5月	707	8.2%	▲ 26	-3.5%
6月	633	7.4%	34	5.7%
7月	557	6.5%	▲ 139	-20.0%
8月	686	8.0%	76	12.5%
9月	633	7.4%	67	11.8%
10月	759	8.8%	▲ 25	-3.2%
11月	781	9.1%	▲ 17	-2.1%
12月	707	8.2%	▲ 135	-16.0%
計	8,590	100%	▲ 973	-10.2%

## (4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	1,303	15.2%
月曜	1,237	14.4%
火曜	1,174	13.7%
水曜	1,126	13.1%
木曜	1,151	13.4%
金曜	1,141	13.3%
土曜	1,154	13.4%
出火曜日不明	304	3.5%
計	8,590	100%

## (5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	853	9.9%
2～3時台	796	9.3%
4～5時台	629	7.3%
6～7時台	333	3.9%
8～9時台	303	3.5%
10～11時台	377	4.4%
12～13時台	492	5.7%
14～15時台	614	7.1%
16～17時台	767	8.9%
18～19時台	812	9.5%
20～21時台	768	8.9%
22～23時台	833	9.7%
時間帯不明	1,013	11.8%
計	8,590	100%

## (6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成15年	56,333	14,061	25.0%
平成16年	60,387	14,006	23.2%
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%

第1表

## 火災の概要

区分	平成24年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	44,189	50,006	-5,817	-11.6%
	建物	25,583	26,795	-1,212	-4.5%
	林野	1,178	2,093	-915	-43.7%
	車両	4,549	5,129	-580	-11.3%
	船舶	87	90	-3	-3.3%
	航空機	1	4	-3	-75.0%
	その他	12,791	15,895	-3,104	-19.5%
焼損棟数(棟)	35,427	38,406	-2,979	-7.8%	
り災世帯数(世帯)	22,422	24,491	-2,069	-8.4%	
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	1,138,178	1,395,112	-256,934	-18.4%	
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	118,599	126,480	-7,881	-6.2%	
林野焼損面積(a)	37,187	207,093	-169,906	-82.0%	
損害額(千円)	89,698,625	112,835,173	-23,136,548	-20.5%	
死者数 合計(人)	合計	1,721	1,766	-45	-2.5%
	(うち放火自殺者等)	(398)	(431)	(-33)	(-7.7%)
	建物	1,324	1,339	-15	-1.1%
	林野	9	19	-10	-52.6%
	車両	129	145	-16	-11.0%
	船舶	4	2	2	100.0%
	航空機	0	3	-3	-100.0%
その他	255	258	-3	-1.2%	
負傷者 数合計(人)	合計	6,826	7,286	-460	-6.3%
	建物	5,895	6,194	-299	-4.8%
	林野	58	141	-83	-58.9%
	車両	236	293	-57	-19.5%
	船舶	26	18	8	44.4%
	航空機	0	1	-1	-100.0%
	その他	611	639	-28	-4.4%

第2表

## 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率
北海道	1,916	61	5,474,216	3.50	1.11	滋賀県	407	16	1,394,472	2.92	1.15
青森県	525	36	1,383,043	3.80	2.60	京都府	645	37	2,542,740	2.54	1.46
岩手県	500	34	1,317,795	3.79	2.58	大阪府	2,811	106	8,679,933	3.24	1.22
宮城県	845	48	2,302,706	3.67	2.08	兵庫県	2,063	70	5,572,405	3.70	1.26
秋田県	386	20	1,086,018	3.55	1.84	奈良県	396	9	1,401,243	2.83	0.64
山形県	415	21	1,160,204	3.58	1.81	和歌山県	365	16	1,018,668	3.58	1.57
福島県	671	45	1,991,865	3.37	2.26	鳥取県	238	11	588,715	4.04	1.87
茨城県	1,398	55	2,960,010	4.72	1.86	島根県	310	11	713,056	4.35	1.54
栃木県	834	40	1,988,755	4.19	2.01	岡山県	680	27	1,931,586	3.52	1.40
群馬県	864	38	1,990,944	4.34	1.91	広島県	1,027	41	2,846,680	3.61	1.44
埼玉県	2,501	81	7,149,503	3.50	1.13	山口県	566	34	1,445,473	3.92	2.35
千葉県	2,098	91	6,147,619	3.41	1.48	徳島県	200	5	786,640	2.54	0.64
東京都	5,131	116	12,699,271	4.04	0.91	香川県	330	15	1,006,488	3.28	1.49
神奈川県	2,296	70	8,917,368	2.57	0.78	愛媛県	523	32	1,441,291	3.63	2.22
新潟県	697	51	2,364,632	2.95	2.16	高知県	303	15	759,680	3.99	1.97
富山県	218	19	1,087,544	2.00	1.75	福岡県	1,678	61	5,049,457	3.32	1.21
石川県	333	17	1,156,730	2.88	1.47	佐賀県	279	7	853,363	3.27	0.82
福井県	203	10	803,180	2.53	1.25	長崎県	498	22	1,431,485	3.48	1.54
山梨県	424	31	855,746	4.95	3.62	熊本県	499	29	1,822,331	2.74	1.59
長野県	821	40	2,145,962	3.83	1.86	大分県	420	16	1,196,804	3.51	1.34
岐阜県	757	36	2,068,942	3.66	1.74	宮崎県	448	14	1,143,744	3.92	1.22
静岡県	1,217	35	3,750,571	3.24	0.93	鹿児島県	702	36	1,706,081	4.11	2.11
愛知県	2,624	72	7,263,173	3.61	0.99	沖縄県	413	6	1,422,938	2.90	0.42
三重県	714	18	1,838,613	3.88	0.98	都道府県計	44,189	1,721	126,659,683	3.49	1.36

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：平成24年3月31日の住民基本台帳による。

第3表

## 四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	林野焼損 面積 (a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)
合計	44,189	25,583	1,178	4,549	87	1	12,791	35,427	1,138,178	118,599	37,187	1,721	6,826	22,422	52,487	89,698,625
第1期	計	12,703	7,563	388	1,137	17	3,598	10,480	352,296	35,061	5,180	681	2,114	7,131	16,530	26,593,702
	1月	4,508	2,650	154	406	6	1,292	3,703	131,847	11,742	2,720	256	775	2,466	5,675	9,394,633
	2月	4,028	2,481	97	350	4	1,096	3,404	113,955	11,987	839	214	671	2,371	5,570	8,599,328
	3月	4,167	2,432	137	381	7	1,210	3,373	106,494	11,332	1,621	211	668	2,294	5,285	8,599,741
第2期	計	11,035	6,033	439	1,116	14	3,432	8,501	284,396	30,534	6,904	365	1,552	4,941	11,752	23,202,745
	4月	4,177	2,208	225	398	6	1,339	3,239	108,671	14,080	3,728	159	569	1,894	4,497	8,110,888
	5月	3,799	2,083	140	380	4	1,192	2,896	95,149	10,816	2,254	115	577	1,745	4,065	6,548,271
	6月	3,059	1,742	74	338	4	901	2,366	80,576	5,638	922	91	406	1,302	3,190	8,543,586
第3期	計	9,946	5,515	222	1,178	27	3,004	7,490	229,627	25,419	2,736	232	1,435	4,604	10,890	20,366,518
	7月	2,901	1,728	25	387	10	751	2,335	87,225	6,826	299	89	441	1,393	3,398	8,584,141
	8月	4,022	2,022	125	427	10	1,438	2,746	77,084	10,625	1,537	66	523	1,752	4,099	6,362,130
	9月	3,023	1,765	72	364	7	815	2,409	65,318	7,968	900	77	471	1,459	3,393	5,420,247
第4期	計	10,505	6,472	129	1,118	29	2,757	8,956	271,859	27,585	22,367	443	1,725	5,746	13,315	19,535,660
	10月	3,395	1,926	56	360	11	1,042	2,632	77,651	8,873	4,668	98	488	1,508	3,707	5,504,607
	11月	3,252	2,069	33	346	8	796	2,873	89,248	8,237	15,804	146	505	1,898	4,251	6,523,603
	12月	3,858	2,477	40	412	10	919	3,451	104,960	10,475	1,895	199	732	2,340	5,357	7,507,450



第4表

## 都道府県別火災の概要（1／2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	44,189	25,583	1,178	4,549	12	831	1,577	513	285	1,331	87	2	13	33	5	34	都道府県計
北海道	1,916	1,247	16	327	1	49	110	89	1	77	7			4		3	北海道
青森県	525	338	22	60		6	10	8		36	1					1	青森県
岩手県	500	282	48	70		20	23	8		19	1					1	岩手県
宮城県	845	501	18	80	1	13	33	7	2	24	3		1			2	宮城県
秋田県	386	237	30	38		6	12	4		16							秋田県
山形県	415	253	22	35		3	9	4		19	1					1	山形県
福島県	671	395	32	67		16	24	2		25	1					1	福島県
茨城県	1,398	710	56	190		31	80	11	12	56	1		1				茨城県
栃木県	834	445	37	85		7	27	7	1	43							栃木県
群馬県	864	438	16	108		21	43	7	3	34							群馬県
埼玉県	2,501	1,317	13	235	1	39	77	19	24	75	1				1		埼玉県
千葉県	2,098	1,080	86	203	1	26	57	13	16	90	4		2	2			千葉県
東京都	5,131	3,370	8	305	1	58	94	93	42	17	2		2				東京都
神奈川県	2,296	1,336	6	218	1	40	89	16	31	41	4		2				神奈川県
新潟県	697	478	19	87	2	14	25	5	1	40	1				1		新潟県
富山県	218	156	2	35		6	13	2		14							富山県
石川県	333	182	13	42		9	20	2	2	9							石川県
福井県	203	133	8	30		3	18			9							福井県
山梨県	424	205	21	44		6	21	4		13							山梨県
長野県	821	443	22	82		18	23	9	2	30							長野県
岐阜県	757	398	21	81		16	25	5	3	32							岐阜県
静岡県	1,217	642	43	142		26	55	12	8	41	1						静岡県
愛知県	2,624	1,314	46	299		55	165	46	24	9	1		1				愛知県
三重県	714	351	26	102		16	29	5	4	48	5		1				三重県
滋賀県	407	213	9	54		23	19	7		5	1		1				滋賀県
京都府	645	427	11	68		13	32	6	9	8							京都府
大阪府	2,811	1,842	17	243	2	54	70	29	33	55	7		3			2	大阪府
兵庫県	2,063	1,145	61	206	1	30	48	31	17	79	2		2				兵庫県
奈良県	396	241	11	54		11	19	2	2	20							奈良県
和歌山県	365	218	9	40		8	14	3	4	11	2		2				和歌山県
鳥取県	238	136	7	18		5	6	2	3	2							鳥取県
島根県	310	128	33	16		6	5	1		4	2		1				島根県
岡山県	680	402	43	82		22	35	6	1	18	1		1				岡山県
広島県	1,027	542	79	106		27	28	9	4	38	7		1	1			広島県
山口県	566	296	21	52	1	4	22	4	1	20							山口県
徳島県	200	127	9	26		4	10		1	11							徳島県
香川県	330	187	13	37		8	16	6	3	4	3		1		1		香川県
愛媛県	523	340	7	48		12	19	2	3	12	3		2				愛媛県
高知県	303	178	12	31		4	8	1	1	17	1		1				高知県
福岡県	1,678	1,017	34	188		48	57	4	13	66	6		2				福岡県
佐賀県	279	161	14	21		2	3	2	1	13	1		1				佐賀県
長崎県	498	267	23	42		9	10	4	2	17	5		2				長崎県
熊本県	499	322	18	57		8	24	3	2	20	2		2				熊本県
大分県	420	249	40	38		8	6	4	5	15	3		1				大分県
宮崎県	448	249	31	41		9	15	3		14	3		2				宮崎県
鹿児島県	702	434	23	59		7	15	6	3	28	3		3				鹿児島県
沖縄県	413	211	22	57		5	14		1	37	1		1				沖縄県

第4表

## 都道府県別火災の概要（2/2）

都道府県名	航空機火災	その他火災	その他火災				焼損棟数	建物焼損 床面積(m <sup>2</sup> )	建物焼損 表面積(m <sup>2</sup> )	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	1	12,791	5,490	1,761	899	4,641	35,427	1,138,178	118,599	37,187	1,721	6,826	22,422	89,698,625	都道府県計
北海道		319	100	49	28	142	1,505	70,698	7,220	883	61	292	941	7,507,525	北海道
青森県		104	31	12	6	55	572	36,559	2,464	683	36	101	290	1,920,714	青森県
岩手県		99	59	2	8	30	462	25,833	2,497	775	34	78	232	1,067,611	岩手県
宮城県		243	105	28	5	105	732	24,566	1,861	206	48	136	441	1,351,089	宮城県
秋田県		81	38	10	6	27	404	23,448	1,717	419	20	77	216	1,145,080	秋田県
山形県		104	50	11	5	38	391	19,385	1,607	254	21	62	208	1,054,320	山形県
福島県		176	96	10	18	52	650	37,328	2,608	1,007	45	124	356	1,824,962	福島県
茨城県		441	250	28	21	142	1,166	49,916	5,475	1,456	55	198	600	4,633,841	茨城県
栃木県		267	160	23	12	72	734	28,111	3,712	493	40	97	356	1,769,638	栃木県
群馬県		302	151	36	16	99	684	25,057	2,561	216	38	121	362	1,484,124	群馬県
埼玉県		935	361	138	82	354	1,883	49,056	5,320	320	81	312	1,214	4,324,831	埼玉県
千葉県		725	349	103	32	241	1,503	50,802	5,539	892	91	296	1,018	5,114,729	千葉県
東京都	1	1,445	314	368	197	566	3,898	25,742	7,924	15,907	116	838	2,605	4,916,557	東京都
神奈川県		732	222	132	58	320	1,694	24,626	4,576	56	70	404	1,277	3,136,707	神奈川県
新潟県		112	50	11	6	45	760	32,087	2,728	136	51	138	431	1,883,083	新潟県
富山県		25	4	3	3	15	201	9,235	2,627	81	19	33	115	433,367	富山県
石川県		96	50	8	5	33	263	9,777	1,017	164	17	47	184	544,425	石川県
福井県		32	12	1	1	18	194	11,735	360	29	10	39	98	947,932	福井県
山梨県		154	110	17	2	25	335	12,111	1,504	218	31	50	178	929,554	山梨県
長野県		274	162	10	17	85	659	29,408	2,720	341	40	131	303	1,532,786	長野県
岐阜県		257	130	16	13	98	602	27,815	2,153	106	36	100	323	1,836,542	岐阜県
静岡県		389	180	47	25	137	908	21,541	2,881	244	35	157	553	1,846,971	静岡県
愛知県		964	459	123	51	331	1,617	37,794	4,371	235	72	343	990	4,366,571	愛知県
三重県		230	127	14	10	79	477	15,821	1,993	109	18	109	265	1,849,581	三重県
滋賀県		130	71	8	6	45	285	8,688	481	30	16	63	137	1,135,034	滋賀県
京都府		139	43	17	10	69	573	13,996	1,266	151	37	143	345	1,124,050	京都府
大阪府		702	177	158	73	294	2,320	38,404	8,340	104	106	558	2,167	4,271,253	大阪府
兵庫県		649	299	100	33	217	1,521	41,103	4,416	209	70	321	1,067	3,417,514	兵庫県
奈良県		90	47	7	2	34	341	11,319	1,310	266	9	91	217	1,164,611	奈良県
和歌山県		96	41	11	7	37	302	9,946	335	386	16	61	180	762,712	和歌山県
鳥取県		77	45	7	3	22	218	8,934	275	26	11	42	113	252,822	鳥取県
島根県		131	94	6	3	28	194	7,897	223	156	11	37	98	330,497	島根県
岡山県		152	76	18	13	45	624	30,071	1,359	1,854	27	100	343	2,005,951	岡山県
広島県		293	149	49	18	77	811	26,655	2,675	5,845	41	150	552	1,849,957	広島県
山口県		197	109	23	12	53	494	20,775	1,257	55	34	101	318	2,236,857	山口県
徳島県		38	15	10	2	11	178	8,046	1,206	542	5	40	104	410,080	徳島県
香川県		90	51	6	4	29	275	15,175	932	108	15	54	174	995,880	香川県
愛媛県		125	49	21	10	45	498	18,739	1,607	237	32	74	273	965,202	愛媛県
高知県		81	43	2	1	35	259	9,545	1,194	124	15	38	175	428,043	高知県
福岡県		433	174	63	31	165	1,392	57,526	4,677	109	61	256	953	3,691,573	福岡県
佐賀県		82	35	6	6	35	245	13,708	624	52	7	40	119	804,970	佐賀県
長崎県		161	107	8	7	39	384	12,608	1,115	105	22	62	254	739,782	長崎県
熊本県		100	33	3	6	58	452	19,417	1,319	434	29	68	281	1,304,740	熊本県
大分県		90	40	8	10	32	381	17,894	1,609	248	16	55	201	1,174,610	大分県
宮崎県		124	60	10	6	48	399	15,370	1,798	507	14	65	223	869,599	宮崎県
鹿児島県		183	126	8	6	43	702	29,139	1,747	275	36	92	406	1,852,147	鹿児島県
沖縄県		122	36	12	3	71	285	4,772	1,399	134	6	32	166	488,201	沖縄県